

## 【機械・重点事業】安全・安心に資する取組み

### 1. 補助の目的・概要

事故や災害から身を守り、安全・安心を確保する取組みに対する人々の関心は非常に高い。機械工業振興補助においては、情報セキュリティや個人情報保護、サイバー犯罪等のIT関連分野での安全・安心の確保に対する支援を行ってきた。

平成24年度の機械工業振興補助においては、機械工業における安全・安心に資する取組みに関する事業を重点事業として支援した。また、中でも人命事故に関するものについては引続き補助率を3/4として特に重点を置くこととした。

### 2. 補助実績（件数・金額）

安心・安全に資する取組み

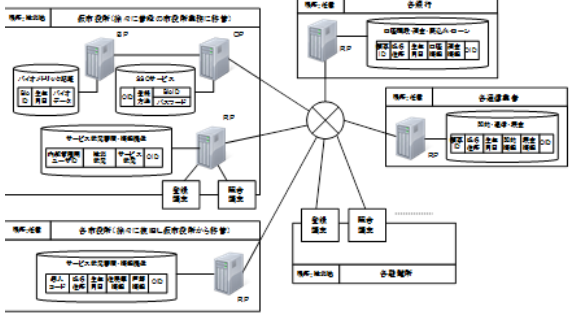


※辞退となった事業を除く

平成24年度においては、9件1億5,181万円の補助要望があり、そのうち6件4,430万円の支援を行った。うち、人命事故に関する事業の要望は3件5,590万円あり、そのうち2件498万円が内定した。

### 3. 補助事業の事例

<p>(一財) デジタルコンテンツ協会</p> <p>災害現場で救助ロボットに立体視機能を搭載することにより、迅速且つ的確な状況把握を行い、人命救出の確立を上げる可能性を検証するための立体視機能の効果調査と適用領域を明確にする事業を支援した。</p>	 <p>被験者実験の様子</p>
---	--

<p>(一社) 日本自動認識システム協会</p> <p>複数のサービスに跨る IdMシステムにおいて、より安全・安心なセキュリティ性を提供するため、バイオメトリクスを組み込むことを可能とする本人認証基盤の研究、開発とその評価を行う事業を支援した。</p>	 <p>震災時の OpenID と生体認証を組み合わせた 適用案</p>
---	--

4. 補助事業の成果等

機械工業における安全・安心に資する取組みのうち、特に人命事故にかかわるものは、(一財) デジタルコンテンツ協会及び (一財) 光産業技術振興協会が実施した 2 事業であった。

(一財) デジタルコンテンツ協会が実施した救助ロボット搭載用立体視機能の調査補助事業では、救助ロボット搭載用立体視機能に関し、基礎実験において両眼視差と運動視差が有効であることを確認できた。さらに、調査研究の発表の場を設け、セミナーを開催し、約 50 名の参加を得た。

(一財) 光産業技術振興協会が実施したレーザ機器の安全・安心に関する調査研究補助事業では、国際会議に参加し、レーザ機器の安全性に関する標準化等の国際動向を調査し、国際規格 3 件を選定して和訳を行った。またレーザの安全性の啓発を図るため、標準化国際シンポジウムを開催した。

その他、(一社) 日本機械工業連合会の行う機械安全のためのセーフティインテグレータの機能及び育成に関する調査研究により「セーフティインテグレーション宣言のススメ」(仮称) についての提言がなされるなど、機械工業における社会の安全・安心を高めた。

5. 補助事業の評価

事業完了後の事業者の自己評価の総合評価は、評価対象 9 件 (1 補助事業で複数項目を評価していることがあるため、前段『2. 補助実績』の件数とは異なる) のうち、5 段階評価で、評価 5 [極めて高い] が 1 件、評価 4 [比較的高い] が 7 件、評価 3 [ほぼ問題ない] が 1 件であった。

事業者の自己評価等を踏まえ JKA で評価を行ったところ、A++ [極めて高い] が 2 件、A+ [比較的高い] が 5 件、A [概ね十分] が 2 件と、すべての事業において事前に計画していた事業の目標は達成され、広報状況を含めた JKA 評価においても概ね十分とする水準を満たしていると評価できる。

なお、補助事業者から報告された「事業の成果を十分に発揮できなかった阻害要因」としては、適切な者への委員委嘱ができなかったためニーズ調査ができなかったこと、研究に必要なサンプルを広く一般から集める予定だったが個人情報の使用に関し同意が得られず、内部で集めざるを得なくなったことなどが挙げられている。

上記内容は補助事業者が行う阻害要因の自己評価から出された内容であるが、補助事業者が事業を実施するうえで事前に予見できる事象であることから、事業遂行にあたり、あらためて「個人情報」や「研究倫理」における問題の有無の確認が必要である。

また、JKAとしても事務局審査の段階において、これらの内容についてチェックできるよう改善を行う。